

## 重点 くらし5 安心して子どもを産み育てられる子育て環境の整備

主担当部：健康福祉部

### 重点事業の目標

保育ニーズが多様化する中、全国的に見て実施率が低位にある特別保育および放課後児童対策について、市町の取組の拡充に向けた支援を行うとともに、地域のニーズにおける多様な子育て支援の取組を支援します。

また、子どもを産み育てることを望む人たちの希望ができるだけ実現するよう、子育てにかかる経済的負担の軽減策や不妊対策を充実するなど、きめ細かな取組を行います。

### 評価結果を踏まえた重点事業の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

- 重点事業の数値目標は達成できませんでしたが、前年度実績を上回り、目標値に近づくことができました。
- また、重点事業を構成する5事業については目標を達成できませんでしたが、3事業については、目標にほぼ近い実績を達成していることから、一定の成果をあげることができたと考え、全体として「ある程度進んだ」と判断しました。

### 【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
県内における各種保育(預かり)サービス事業実施率	-	62%	66%	70%	75%	0.95
	57%	62%	63%	66%	71%	

【構成事業の事業目標平均達成率】 8.3%

### 【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	793,591	868,000	942,000	978,000	3,581,591
決算額等	630,234	707,297	898,225	1,118,608	3,354,364

### 重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 1/6

【達成状況に対するコメント】

- 放課後児童クラブ\*については、期間を通じて目標に近い実績が得られましたが、放課後子ども教室については、全体として低調に推移しました。

- ・待機児童解消のため保育所整備を進めるとともに、多様な保育ニーズに対応するため特別保育の促進に努めてきましたが、地域によって保育ニーズが異なるため市町の取組に差が生じています。
- ・次世代育成支援特別保育推進事業については、一時保育に関する国の要件変更の影響により低調になりました。
- ・三重県不妊専門相談センターへの相談件数は目標を達成できませんでしたが、不妊に悩む夫婦が互いに交流する機会を設けました。

#### 4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・放課後児童クラブに登録する児童数及び放課後子ども教室の参加人数については、目標値には達しなかったものの、一定の増加が得られました。
- ・保育所の整備や専門研修の実施とともに、特別保育では多様な保育ニーズに対応するため市町と保育サービスについて研究会を設けるなど推進体制を整備し、広域連携の取組を行いました。
- ・ファミリー・サポート・センター\*の利用件数については、設置促進を進めた結果、目標数値を大きく上回りました。
- ・不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減のために、特定不妊治療費助成額を国の制度拡充にあわせて1回10万円から15万円に引き上げました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・放課後子ども教室推進事業については、設置箇所が伸びず、参加人員も低調に推移しました。
- ・放課後児童クラブ及び放課後子ども教室については、魅力的な講座の内容とともに、設置に必要な場所や指導者、ボランティアの確保不足が課題となっています。
- ・放課後児童対策事業と放課後子ども教室推進事業は、的確に地域ニーズを把握し、未設置小学校区への設置について量的な拡大とともに、施設及び設備の環境改善に対応していく必要があります。
- ・経済・雇用環境や都市部における潜在的なニーズの存在などから、待機児童数は増加しており、今後も保育所整備が必要となっています。また多様な保育ニーズに対応するため特別保育の促進に努めましたが、地域によって保育ニーズが異なるため市町の取組に差が生じています。
- ・特定不妊治療に要する費用の負担軽減に引き続き取り組むとともに、不妊治療者にとってより相談しやすい体制づくりが求められています。

## 重点事業を構成する事業と取組

事業名						
事業目標					目標達成状況	2010年度の主な取組内容
目標名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
<b>(1) 放課後児童対策事業</b>						
放課後児童クラブに登録する児童数	7,704人	8,481人	9,600人	10,075人	0.92	放課後児童クラブ 運営補助 260か所 施設整備補助 5か所
	8,143人	8,641人	9,025人	9,251人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	439,561	486,000	549,000	586,000	2,060,561	
下:決算額等	403,657	434,782	527,379	629,744	1,995,562	
<b>(2) 放課後子ども教室推進事業</b>						
放課後子ども教室の参加人数	1,128人	1,608人	2,088人	2,568人	0.53	放課後子ども教室の運営などに補助しました。 (22市町補助)
	1,260人	1,683人	1,384人	1,350人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	72,329	90,000	107,000	125,000	394,329	
下:決算額等	30,598	24,030	34,333	44,165	133,126	
<b>(3) 次世代育成支援特別保育推進事業</b>						
延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育実施箇所数(特別保育実施箇所数)	263か所	291か所	319か所	247か所	0.99	特別保育を実施する保育所等245か所への補助を行いました。
	256か所	270か所	230か所	245か所		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	128,752	143,000	143,000	130,000	544,752	
下:決算額等	75,317	116,002	124,835	140,126	456,280	
<b>(4) ファミリー・サポート・センター設置促進事業</b>						
ファミリー・サポート・センターの利用件数	19,200件	21,500件	21,700件	21,900件	1.00	ファミリー・サポート・センターの機能の充実・強化の支援を行いました。
	21,238件	20,573件	21,519件	26,104件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	18,363	15,000	8,000	1,000	42,363	
下:決算額等	13,192	10,003	3,261	521	26,977	
<b>(5) 3人目みえ応援プログラム事業</b>						
3人目みえ応援プログラム事業利用児童数	302人	317人	129人	135人	0.59	多子世帯の特別保育利用料を軽減するため、市町へ補助しました。(4市町)
	5人	92人	59人	79人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	9,986	10,000	11,000	12,000	42,986	
下:決算額等	89	788	716	1,188	2,781	
<b>(6) 不妊相談・治療支援事業</b>						
三重県不妊専門相談センターへの相談件数	150件	160件	165件	170件	0.93	特定不妊治療費の一部助成(助成件数1,685件)とともに、不妊専門相談員が悩み等の相談に応じました。
	158件	134件	146件	158件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	124,600	124,000	124,000	124,000	496,600	
下:決算額等	107,381	121,692	207,701	302,864	739,638	



## 重点 くらし6 児童虐待への緊急的な対応

主担当部：健康福祉部

### 重点事業の目標

複雑かつ深刻化する児童虐待を早期に発見し、的確に対応するため、医療機関によるネットワークの推進および市町を含めた関係機関の重層的、かつ密接な連携が行なえるよう相談体制の構築をはかります。

加えて、被虐待児等の自立に向け、心理的な支援基盤の確保、家庭的養育の推進、就職時の支援等に取り組みます。

### 評価結果を踏まえた重点事業の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

- 重点事業の数値目標項目は、前年度の実績を下回り、目標を達成することができませんでした。
- 構成する事業についても目標を達成することができませんでした。4事業の平均目標達成率は9割以上となりました。
- 2010年4月に鈴鹿市で重篤な児童虐待事件が発生し、児童相談所の専門性や児童相談所と市町との連携等に課題があることが明らかになったこともあり「あまり進まなかった」と判断しました。

### 【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
要保護児童における家庭復帰・自立児童割合	—	21.5%	23%	26%	26%	0.81
	21%	23%	26%	23%	21%	

【構成事業の事業目標平均達成率】 92%

### 【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	440,345	54,000	99,000	54,000	647,345
決算額等	127,659	46,594	244,791	289,058	708,102

### 重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 0/4

【達成状況に対するコメント】

- 2010年4月に鈴鹿市で発生した重篤な児童虐待事件について、外部有識者で構成する三重県児童虐待重篤事例検証委員会により事件の検証を行った結果、児童相談所職員の専門性の向上、市町等とのさらなる連携強化等が課題であることが明らかになりました。
- 児童相談の一義的な窓口である市町職員の対応力の向上のため、児童福祉司任用

資格研修を実施し、受講市町は 26 となりましたが、引き続き、全市町が受講するよう取組を進める必要があります。

- ・ 児童養護施設における小規模ケア、里親委託等を推進し、児童自立支援についての取組はほぼ目標数値に達しましたが、引き続き、要保護児童がより家庭的な環境で生活できる環境整備に努める必要があります。

#### 4 年間を振り返っての評価

##### 【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 児童相談に関する一義的な窓口である市町職員を対象とした専門研修、市町要保護児童対策地域協議会への活動支援等を実施し、児童虐待等の早期発見・対応に向け、関係機関の連携強化に努めました。
- ・ 児童虐待通告後の対応は、市町等との連携により 48 時間以内の安全確認に努めています。ただし、2010 年 4 月に鈴鹿市で発生した児童虐待事件では、重篤な結果となってしまったこともあり、児童相談所の立入調査強制力の行使のあり方や市町等との情報共有、役割分担の課題が指摘されました。
- ・ 県民の児童虐待防止に対する理解を深めるため、企業や NPO 等の民間団体等と協働で「子どもを虐待から守る条例」に基づき県民等に対して「子どもを虐待から守る家」等の普及啓発活動を実施しました。また、子どもを虐待から守る地域支援者への研修等を NPO と連携して実施しました。
- ・ 児童養護施設の小規模ケアの推進、情緒障害児短期治療施設や自立援助ホームの整備、里親制度等を推進することにより、要保護児童の適切な保護、自立に向けた支援の充実に努めました。

##### 【残った課題、その要因と考えられるもの】

- ・ 市町における児童相談対応や、関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会は、それぞれその体制や取組状況に差があるため、各市町の状況を十分に把握し、連携をさらに強化して、市町の実情に応じた組織的な支援を行う必要があります。
- ・ 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律に基づき、児童相談所職員の法的対応力の向上等、より専門性の高い職員を育成するため、研修体系の見直しをはかる必要があります。
- ・ 児童虐待防止は、県や市町など行政の取組だけでなく、企業、民間団体等も含め、地域社会全体で取り組む必要があります。そのため、引き続き「子どもを虐待から守る条例」等の普及啓発に努め、地域社会全体で児童虐待防止に取り組む気運を高めていく必要があります。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
<b>(1) 児童虐待早期発見・早期対応力向上事業</b>						
児童虐待通告における安全確認の48時間以内の実施	100%	100%	100%	100%	0.99	児童虐待通告対応件数 858件
	100%	100%	100%	99.9%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	118,357	19,000	62,000	12,000	211,357	
下:決算額等	106,399	17,322	12,341	9,789	145,851	
<b>(2) 児童虐待防止地域相談体制強化促進事業</b>						
児童福祉司資格者配置市町数	20市町	23市町	26市町	29市町	0.90	市町職員対象の児童福祉司任用資格取得の研修会実施(5日間)
	19市町	23市町	25市町	26市町		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	14,995	15,000	15,000	15,000	59,995	
下:決算額等	15,493	10,560	9,308	15,591	50,952	
<b>(3) 家族再生支援強化事業</b>						
要保護児童に占める里親委託割合	14%	15%	16%	17%	0.82	17組の新規里親を登録
	14%	16%	15%	14%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	7,990	10,000	10,000	10,000	37,990	
下:決算額等	5,624	7,052	5,728	8,389	26,793	
<b>(4) 児童自立支援事業</b>						
要保護児童のうち小規模ケアまたは里親に養育を受けている者の割合	26%	28%	31%	35%	0.97	施設における小規模グループケア体制の実施が2か所増
	26%	31%	34%	34%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	299,003	10,000	12,000	17,000	338,003	
下:決算額等	143	11,660	217,414	255,289	484,506	





## 重点 くらし7 地域医療体制整備の促進

主担当部局：健康福祉部

### 重点事業の目標

医師、看護師不足に対応するため、その確保対策に取り組みます。また、医療資源を有効に活用するために、医療に関する情報を提供し、県民の理解と協力を得ながら、かかりつけ医のしくみの定着や、初期、二次および三次救急医療\*の機能分担を進めるとともに、小児を含めた救急医療体制の充実をはかります。疾病対策の大きな柱であるがん対策について、がん診療連携拠点病院\*を中心とした地域でのネットワーク構築や、診療・緩和ケアなどに関する人材育成、情報提供等に対する支援を行うとともに、患者等に対する相談体制の充実をはかります。

### 評価結果をふまえた重点事業の進展度

#### 【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

- 重点事業の数値目標は達成しましたが、構成事業では未達成の事業があることや、医師、看護師等の不足が依然として深刻な状況にあることなど、重点事業を取りまく状況を踏まえ、総合的に判断して「あまり進まなかった」としました。

#### 【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
地域の診療所・病院から地域医療支援病院への紹介率	—	63%	77%	78%	80%	1.00
	62%	76%	83%	83%	80%	

【構成事業の事業目標平均達成率】 97%

#### 【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	417,163	492,000	499,000	508,000	1,916,163
決算額等	346,731	437,827	748,905	1,023,385	2,556,848

### 重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 3／5

#### 【達成状況に対するコメント】

- 医師確保対策事業については、三重県医師修学資金貸与制度により前年の78名を上回る81名の医学生に新規貸与を行いました。へき地等の病院、診療所への支援医師数は14名に留まり目標を達成することはできませんでした。
- 看護職員確保・離職防止充実事業については、修学資金の貸与等により県内就業率の向上に取り組んだ結果、看護職員の県内就業率は81.1%となり目標を達成しました。

- ・ 医療機関機能分化推進事業については、各地域における医療機能分化に関する県民への啓発の取組を進める中で、地域医療支援病院から地域の診療所等への紹介率が増加し、目標を達成しました。
- ・ 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業については目標を達成できませんでしたが、診療所等へ救急医療情報システムの普及に取り組んだ結果、救急医療情報システムへの登録医療機関数は増加しました。
- ・ 総合的がん対策推進事業については、「三重県がん対策推進プラン」に基づき、県民へのがん検診の重要性に関する普及啓発、がん医療に従事する医師、看護師等の人材育成、緩和ケアネットワークの構築、院内がん登録\*を推進するとともに、「三重県がん相談支援センター」における患者やその家族に対する相談支援・情報提供の充実をはかった結果、目標を達成しました。

#### 4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 医師の確保対策については、これまでに延べ228名の医学生に対して修学資金を貸与するとともに、2009年度に設置した「三重県地域医療研修センター」においては、県内外から50名を超える研修医を受け入れるなど、地域医療に従事する医師の養成・確保の取組を進め、数年後には医師数が一定程度増加する期待が高まっています。
- ・ 看護職員の確保対策では、修学資金の貸与等により県内就業率が向上するとともに、不足の著しい助産師の確保については、県内で初めてとなる助産師養成校の開校支援および助産師修学資金貸与制度の創設等により、今後の増加が見込まれています。
- ・ 地域のセーフティネットである救急医療の確保をはかるため、迅速・的確な救急搬送が行われるための救急搬送・受入の実施基準を策定するとともに、診療所医師による二次輪番病院への支援など、二次輪番制の強化に向けた支援を行ってきました。また、三次救急医療体制を一層充実・強化するため、三重大学医学部附属病院を救命救急センターに指定するとともに、2011年度中のドクターヘリの導入に向け、基地病院を決定し、搭乗医師・看護師の養成を支援しています。
- ・ がん対策については、「三重県がん対策戦略プラン」に基づき、「予防」、「早期発見」、「医療」、「予後」について、総合的な取組を進めてきました。また、診療情報をインターネット上で共有する「三重医療安心ネットワーク」の構築やがん医療専門人材の育成、患者・家族に対する相談支援体制の充実など、がん医療体制の向上につなげることができました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 40代以下の若手医師が減少傾向にあり、救急医療などを中心となって担う研修医など若手医師の養成・確保に向けて、キャリア形成の支援を行いながら地域への定着を促進するための仕組みを構築していく必要があります。
- ・ 新人看護職員の早期離職が依然として多い状況であることから、新人看護職員に対する卒後研修体制の構築支援など、定着促進に向けた取組が重要です。
- ・ 各地の二次輪番制の維持が困難な状況となっており、二次輪番病院の機能強化に向けた支援を行うとともに、救急搬送・受入の実施基準が円滑に運用できるよう、迅速・的確な救急搬送が行われる体制整備を進める必要があります。
- ・ 限りある医療資源の有効活用をはかり、地域の医療提供体制を再構築していくために、「三重県地域医療再生計画」\*に基づく医療機関の機能分化と連携促進、医療機能の再編・統合に向けた取組を支援するとともに、県民の医療に対する理解を深めるための啓発の取組を進める必要があります。

- ・がん検診受診率が全国と比較して低い水準で推移していることから、がん検診受診率の向上に向けて、市町、NPO、企業等との連携による取組の強化が必要です。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名							
事業目標						目標達成状況	2010年度の主な取組内容
目標名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値			
<b>(1) 医師確保対策事業</b>							
へき地等の病院・診療所への支援医師数	12人	13人	14人	15人	0.93	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師修学資金の新規貸与(81名)</li> <li>・「みえの地域医療を守る緊急メッセージ」の発表と医師確保対策チームの設置など緊急対策の取組を推進。</li> </ul>	
	12人	13人	14人	14人			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計		
上:策定時の見込額	81,074	84,000	78,000	82,000	325,074		
下:決算額等	76,246	173,892	325,142	542,634	1,117,914		
<b>(2) 看護職員確保・離職防止充実事業</b>							
県内看護師養成施設卒業者の県内就業率	73.5%	76.5%	76.5%	76.5%	1.00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護大学生修学資金貸与(22名)</li> <li>・助産師修学資金貸与(9名)</li> <li>・新人看護職員研修補助(37病院)</li> <li>・新人看護職員研修推進アドバイザー派遣(4病院)</li> </ul>	
	76.5%	76.4%	80.7%	81.1%			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計		
上:策定時の見込額	57,814	49,000	61,000	68,000	235,814		
下:決算額等	44,617	27,331	41,703	42,633	156,284		
<b>(3) 医療機関機能分化推進事業</b>							
地域医療支援病院から地域の診療所・病院への紹介率	48%	57%	58%	60%	1.00	・啓発事業の実施(3地区)	
	56%	60%	60%	60%			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計		
上:策定時の見込額	51,328	67,000	67,000	67,000	252,328		
下:決算額等	38,543	18,605	51,850	39,531	148,529		
<b>(4) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業</b>							
医療相談件数	610件	650件	690件	730件	0.94	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療ネットみえ」等による情報の発信(アクセス258,992件)</li> <li>・救急医療情報システムの運用(参加医療機関569機関)等</li> </ul>	
	634件	845件	753件	689件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計		
上:策定時の見込額	188,411	238,000	238,000	238,000	902,411		
下:決算額等	153,161	163,876	188,286	222,909	728,232		
<b>(5) 総合的がん対策推進事業</b>							
院内がん登録実施医療機関数	6機関	9機関	11機関	11機関	1.00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん相談支援センターの設置運営(相談件数541件)</li> <li>・緩和ケアネットワークの整備促進(4地域)</li> <li>・院内がん登録整備助成(3病院)</li> <li>・マンモグラフィー健診従事者研修(受講者44人)等</li> </ul>	
	8機関	11機関	11機関	13機関			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計		
上:策定時の見込額	38,536	54,000	55,000	53,000	200,536		
下:決算額等	34,164	54,123	141,924	175,678	405,889		



## 重点 暮らし8 高齢者が安心して暮らせる介護基盤の整備

主担当部：健康福祉部

### 重点事業の目標

要介護状態が重くなり、在宅での暮らしが困難になった場合など、真に入所が必要な高齢者の入所が円滑に進むよう、計画的に特別養護老人ホーム等の整備を進めます。

一方、高齢者が要支援・要介護状態とならないように、地域における介護予防事業の効果的な取組などを支援します。

また、認知症の予防および認知症高齢者介護に取り組みます。

### 評価結果をふまえた重点事業の進展度

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

- 重点事業の数値目標達成率は86%、構成事業3事業の事業目標平均達成率も87%となっていますが、一方で、真に入所を要する高齢者が思うように特別養護老人ホームへ入所できない状況にあるなど、重点事業を取りまく現状を踏まえ、総合的に判断して「あまり進まなかった」としました。

### 【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
特別養護老人ホーム整備数 (累計)	-	6,433人	6,743人	6,493人	6,943人	0.86
	6,303人	6,383人	6,483人	6,493人	6,853人	

【構成事業の事業目標平均達成率】 87%

【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	1,128,370	1,429,000	1,025,000	1,025,000	4,607,370
決算額等	638,794	1,263,136	515,275	1,449,902	3,867,107

### 重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 1/3

【達成状況に対するコメント】

- 介護サービス基盤については、国において、2009年度に介護報酬が3%引き上げられるとともに、経済危機対策として介護拠点等の緊急整備の方針が示されるなど整備の一層の推進に向けた措置がとられています。こうした措置を活用するとともに、介護職員の処遇改善策など人材確保に向けた取組を積極的に行いながら施設整備を進めており、2010年度では特別養護老人ホーム360床の整備を実施しました。
- 地域における高齢者の生活を総合的に支援する仕組み(地域包括ケア)の推進に向け、中核機関である地域包括支援センター\*職員等のスキルアップをはかるため地域の職能団体等との協働により研修を実施しました。
- 認知症対策として、認知症医療や介護サービスの充実に向け、認知症サポート医養成研修、かかりつけ医研修、認知症介護実践者研修等を実施しました。

## 4年間で振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備については、「三重県介護保険事業支援計画」に基づき、また、国の経済危機対策としての「介護拠点等の緊急整備」の方針を踏まえ、市町と連携して進めました。
- ・ 地域包括ケアの推進や高齢者を取り巻く様々な課題解決に向け、市町、地域包括支援センター職員等に対する研修の実施や、市町における介護予防の取組に対する支援を行いました。地域においては、市町や地域包括支援センター、社会福祉協議会などが中心となって、住民による「見守りネットワーク」の整備などの取組が行われており、これらの取組の情報共有を行い、各地域への普及をはかっています。
- ・ 認知症対策として、予防から医療・介護・見守り相談といった総合的な取組を行いました。具体的には、認知症専門医療等を実施する「認知症疾患医療センター」を3箇所指定、認知症にかかる相談対応を行う「認知症コールセンター」を設置するとともに、認知症サポーターの養成などを行いました。また、認知症医療、介護のサービス充実や連携強化に取り組んできた結果、市町においては、認知症高齢者等が安心して暮らせるよう関係機関のネットワークづくり等が進められています。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 介護基盤の整備を計画に基づき進めていますが、特別養護老人ホームの入所待機者数は多数となっており、整備を一層推進する必要があります。

## 重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
<b>(1) 介護サービス基盤整備事業</b>						
特別養護老人ホーム・介護老人保健施設新規整備数	340人 290人	610人 100人	170人 170人	810人 510人	0.63	特別養護老人ホーム新設(増設含む)7か所、介護老人保健施設新設1か所並びに養護老人ホーム改築1か所の整備への補助
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	1,105,168	1,404,000	1,000,000	1,000,000	4,509,168	
下:決算額等	617,081	1,232,032	463,904	1,408,915	3,721,932	
<b>(2) 地域包括ケア推進・支援事業</b>						
地域包括ケア充実に係る研修修了者数(累計)	430人 422人	680人 948人	1,290人 1,340人	1,630人 1,888人	1.00	職員研修(548名)の実施及び地域包括支援センター連絡会議開催(1回)
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	14,965	15,000	15,000	15,000	59,965	
下:決算額等	12,839	7,112	6,077	5,350	31,378	
<b>(3) 認知症対策研修・支援事業</b>						
認知症対策に係る研修修了者数(累計)	920人 992人	1,080人 1,179人	1,390人 1,373人	1,600人 1,568人	0.98	介護実践者研修(195名)の実施
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	8,237	10,000	10,000	10,000	38,237	
下:決算額等	8,874	23,992	45,294	35,637	113,797	

## 重点 くらし9 障がい者の地域における自立への支援

主担当部：健康福祉部

### 重点事業の目標

障がいのある人が、地域で自立した生活をおくることができるよう、相談支援体制の充実をはかるとともに、就労に向けた支援を行います。

また、障がい者の日中活動の場の確保及びグループホーム、ケアホーム等居住の場の確保を支援します。

### 評価結果をふまえた重点事業の伸展度

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

- 重点事業の数値目標は達成できず、目標を達成した構成事業は、5事業のうち3事業でしたが、平均達成率が88%と高いことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

### 【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障がい者数	—	820人	995人	1,161人	1,292人	0.82
	653人	788人	939人	952人	1,064人	

【構成事業の事業目標平均達成率】 88%

【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	534,675	759,000	631,000	589,000	2,513,675
決算額等	421,366	519,588	381,999	363,558	1,686,511

### 重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 3/5

【達成状況に対するコメント】

- 障がい者のチャレンジ支援事業では、厳しい雇用情勢の中、実績は前年度を上回りましたが、目標数値を達成することはできませんでした。
- 障がい者居住支援事業では、グループホーム、ケアホーム等で自立した生活をする障がい者の数を増やすため、緊急整備等を積極的に行いましたが、報酬単価の低さによる経営への不安及び建築前の法的手続の厳格化などにより、事業を断念する事例も見られ、目標数値を達成することはできませんでした。
- これらの事業を除く3事業に関しては、目標をほぼ達成するなど、全体的に順調

に推移しています。

#### 4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 障害者自立支援法の施行により、事業者は新体系への移行が必要となりました。障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業の実施や、通所等支援事業などにより、事業者の新体系への移行は概ね順調に進展しており、一定の日中活動の場は確保されてきています。
- ・ 障がい者が地域で自立した生活をおくるために、就労収入確保に向けた作業所・事業所での工賃倍増などに取り組みました。
- ・ 障がい者の日中活動の場の提供を確保するためには、福祉サービスの新体系移行をはかり安定したサービス提供基盤を整備することが必要なため、新体系移行への経過措置期限が2011年度末であることを踏まえて積極的に事業所の新体系移行を促進しました。
- ・ 特に、知的障がい関係通所系事業所の移行が課題となっており、障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業等を活用して移行に取り組みました。
- ・ 障がい者の地域における自立への支援を推進するため、地域生活の重要性を関係者に働きかけながら、重介護型ケアホーム支援や重度身体障害者等自立体験モデル事業の成果と検証を踏まえて、グループホーム、ケアホームの整備等に取り組みました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 2013年8月を目途に障がい者制度の抜本的な改革が予定されていますが、報酬基準・報酬単価については当面現行のまま据え置かれる模様です。このため経営に不安があるなどの理由から事業者がグループホーム等整備に消極的な場合があります。目標達成は難しい状況ですが、引き続き整備を進めます。
- ・ 福祉的就労や一般就労では、様々な課題や枠組みの限界があることから、多様な働き方として、仕事を確保する共同受注の窓口設置や障がいのある人ない人が対等な関係で共に働く社会的事業所などの調査検討が必要です。
- ・ 2011年度が移行の最終年度に当たるため、新体系移行のネックとなっている事項を個別に調査し、さらに移行を促進すると共に、移行が困難なところには、次の展開を検討していく必要があります。
- ・ 暮らしの場の確保として、引き続きニーズのある重介護型ケアホーム支援や自立生活体験事業を本格的に実施する取組や、また、既存の公営住宅の活用などソフト面を合わせた取組が必要です。あわせて、特別支援学校の卒業生の急増に対応するため、その受け皿としての日中活動の場の確保が課題です。



重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
事業目標					目標達成状況	2010年度の主な取組内容
目標名	2007年度 上:目標値 下:実績値	2008年度 上:目標値 下:実績値	2009年度 上:目標値 下:実績値	2010年度 上:目標値 下:実績値		
<b>(1) 障がい者相談支援体制強化事業</b>						
相談支援センターへの登録者数	2,785人	3,476人	4,459人	5,573人	1.00	・障がい者総合相談支援センターの設置(9圏域) ・障害者総合支援センター(高次脳、発達障害、重心)の設置
	3,413人	4,279人	5,176人	6,114人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	263,346	263,000	262,000	263,000	1,051,346	
下:決算額等	242,125	266,046	249,707	248,483	1,006,361	
<b>(2) 障がい者のチャレンジ支援事業</b>						
一般就労へ移行した者	48人	66人	84人	102人	0.59	・就労サポート支援(52人) ・就労支援講座、職場実習(3人) ・障がい者人材センター(5人)
	45人	51人	54人	60人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	30,763	37,000	43,000	49,000	159,763	
下:決算額等	22,524	42,689	40,114	40,574	145,901	
<b>(3) 障がい者委託訓練事業</b>						
障がい者委託訓練受講者の就職率	50%	50%	50%	50%	1.00	障がい者委託訓練受講者数 53人(就職者43人)
	67.6%	53.5%	55.1%	81.1%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	30,148	30,000	30,000	30,000	120,148	
下:決算額等	18,911	20,189	24,994	28,664	92,758	
<b>(4) 日中活動支援事業</b>						
日中活動支援事業(新しい事業体系を除く)の利用者数	350人	234人	214人	194人		2008年度で終了
	254人	138人				
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	76,646	68,000	64,000	60,000	268,646	
下:決算額等	26,089	35,970			62,059	
<b>(5) 通所等支援事業</b>						
障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	2,235人	3,271人	4,307人	5,342人	1.00	就労継続支援、旧通所授産施設を利用する低所得者の通所を支援。
	2,697人	3,274人	4,621人	6,189人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	36,272	36,000	36,000	36,000	144,272	
下:決算額等	30,508	26,221	25,264	5,960	87,953	
<b>(6) 障がい者居住支援事業</b>						
グループホーム・ケアホームの利用者数	635人	851人	1,058人	1,230人	0.79	グループホーム、ケアホーム新規指定等10か所
	609人	807人	860人	968人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	97,500	325,000	196,000	151,000	769,500	
下:決算額等	81,209	128,473	41,920	39,877	291,479	



## 重点 くらし12 新型インフルエンザに対する緊急的な取組

主担当部：健康福祉部

### 重点事業の目標

県民一人ひとりが、新型インフルエンザに関する正しい知識を持って予防などに取り組めるよう、情報の提供など積極的に啓発を行います。

発生時には甚大な健康被害を引き起こすことが懸念され、国等と連携しながら、適切な医療行動を行うための体制を整備するとともに、抗インフルエンザウイルス薬、PPE（個人防護具）など防疫資材の備蓄に取り組みます。

また、社会・経済への深刻な影響も危惧されていることから、市町、企業などと連携し、社会機能の維持に向けて取り組みます。

※2009年度から新たに設けた取組です。

### 評価結果をふまえた重点事業の進展度

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

- 当初は強毒性の発生に向けた体制整備を進めていましたが、2009年春に流行した新型インフルエンザ(A/H1N1)は弱毒性であることが分かりました。発生当初は、県民の不安が増大し、混乱を来しましたが、正確な情報の提供と医療体制の整備、防疫用品の備蓄を進めることで、不安の解消と感染拡大の抑制ができました。また、防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬の確保については目標を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

### 【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
		上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
医療従事者PPE（個人防護具）備蓄数（累計）	-	-	-	28,800 セット	57,600 セット	1.00
	-	-	-	57,600 セット	57,600 セット	

【構成事業の事業目標平均達成率】 72%

### 【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	-	-	-	-	-
決算額等	-	48,275	831,149	383,809	1,263,233

### 重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 2／4

【達成状況に対するコメント】

- 新型インフルエンザ(A/H1N1)の再流行やウイルスの動向を監視しながら、感染予防に取り組みました。県内各保健所等が、新型インフルエンザの基礎知識

や予防策、対処法に関する講演会、研修会を開催し、感染予防のための啓発を行いました。

- ・ 新型インフルエンザの兆しをいち早くとらえるため、引き続き、家きんのウイルス抗体検査を実施しましたが、すべて陰性でした。また、感染がなかったことから予定数を下回った数値となりました。
- ・ 県内の医療関係者等で構成される「新型インフルエンザ専門家会議」でとりまとめた新型インフルエンザ対策の検証結果により、新たなサーベイランスの見直しや情報共有の方法を検討しました。
- ・ 抗インフルエンザ薬（タミフル）の備蓄については、2009年度に目標備蓄数を確保しました。

#### 4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 県では、2009年度の新型インフルエンザの発生・流行を受け、知事を本部長とした「三重県新型インフルエンザ対策本部」を設置し、全庁的な危機管理として取り組みました。具体的には、チラシ、新聞、ラジオ等を活用し、県民に対する感染予防や重症化の未然防止に向けた啓発を行うとともに、タミフルなどの抗インフルエンザウイルス薬、医療従事者用の個人防護具の備蓄、ワクチン接種などの医療対応の充実に取り組みました。
- ・ また、県内の医療関係者等で構成される「新型インフルエンザ専門家会議」において、重症化患者への対応、医療機関の連携調整など医療体制の整備について検討・調整を行うとともに、「新型インフルエンザ（A/H1N1）対策の検証と今後の対応方針」として検証結果をまとめ、今後の対策に役立てることとしました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 新型インフルエンザ対策としては、通常の季節性インフルエンザとして扱われることになったため、一般的なインフルエンザ対策の中で、県民への啓発や医療体制の整備などに取り組んでいきます。
- ・ また、強毒性インフルエンザの発生に備え、新型インフルエンザ対策行動計画を踏まえて、市町、医療機関、防災関係機関、ライフライン企業との連携のもと、社会機能維持の対応の充実に取り組むとともに、発生時には、感染症専門家会議を開催し、対応等の検討を行う必要があります。

#### 重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
<b>(1) 新型インフルエンザ啓発事業</b>						
講演会、研修会等の開催数	—	—	20回	20回	1.00	県内各保健所等の職員が講師となった講演会、研修会を行いました。
	—	23回	129回	21回		
事業費（千円）	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：策定時の見込額	—	—	—	—	—	
下：決算額等	—	7,028	352,149	381,884	741,061	

(2) フェーズ3対応鳥インフルエンザサーベイランス事業						
家きんのウイルス検査	—	—	700 検体	1,400 検体	0.86	家きんのウイルス検査により新型インフルエンザの発生の兆しをいち早くとらえました。
	—	0	775 検体	1,199 検体		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	—	—	—	—	—	
下:決算額等	—	—	2,637	560	3,197	
(3) 新型インフルエンザ行政機能確保事業						
訓練の実施数	—	—	5回	5回	0.00	新型インフルエンザ専門家会議で行った検証結果を周知することや、対策の見直しを行うことにより、発生に備えました。
	—	3回	2回	0回		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	—	—	—	—	—	
下:決算額等	—	41,247	37,158	1,365	79,770	
(4) 新型インフルエンザ医療体制整備事業						
抗インフルエンザ薬(タミフル)備蓄数(累計)	—	—	249,500 人分	347,000 人分	1.00	抗インフルエンザウイルス薬の流通が不足した場合に備え、備蓄を行いました。
	—	152,000 人分	347,000 人分	347,000 人分		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	—	—	—	—	—	
下:決算額等	—	—	439,205	—	439,205	



## 舞台 暮らし1 企業や地域の団体とともに取り組む子育て・子育て支援プログラム

主担当部：健康福祉部こども局

### プログラムの目標

地域における次世代育成支援の定着に向け、多くの県内企業において仕事と家庭の両立支援の取組が行われています。また、県内企業や団体等が中心となって次世代育成支援を行う「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動をはじめとして、多様な主体による協働の取組が県内各地に広がっています。

さらに、子どもたちが自分、あるいは将来の子どもたちの思いや夢を実現するために何が必要かを主体的に考え、発信し、実践できる環境づくりが始まっています。

### プログラムの目標に対する進展状況

- ・ 「企業の次世代育成支援促進事業」については、ワーク・ライフ・バランスの促進のため 120 事業所を訪問しましたが、経済状況の悪化ともあいまって、次世代育成支援に取り組む事業主の増加にはつながりにくく目標を下回りました。
- ・ 「みえ次世代育成応援ネットワーク事業」については、目標である「ネットワーク会員数」が 2011 年 3 月末現在で 776 企業・団体と 1 年間で新たに 53 企業・団体の参画が得られましたが、目標数の達成には至りませんでした。しかしながら、子ども虐待防止キャンペーン、「子育て応援！わくわくフェスタ」など、地域の企業や団体が子どもや子育て家庭を支える取組については、定着しています。
- ・ 「みえのこども応援プロジェクト」では、子どもたちが自らの力を発揮して主体的に考え、活動するための機会や環境づくりに企業等と協働して取り組み、多くの子どもの参加を得ました。
- ・ 「三重県子ども条例」を、子どもや地域の多様な主体の参画を得て制定しました。

### 他の主体の参画状況

- ・ みえ次世代育成応援ネットワークは、会員数が 297 企業、479 団体、計 776 に拡大しており、子育て応援マッチングシステムの運用などネットワーク独自の取組のほか、「みえのこども応援プロジェクト」、子どもの虐待防止キャンペーンなどに県との協働で取り組んでいます。
- ・ ネットワーク会員を中心とした地域の企業、高校生・大学生などが、「子育て応援！わくわくフェスタ」に企画、準備から当日の運営までボランティアで参加しました。これを契機に、県内各地域でも新たな取組の動きや取組の定着に向けた活動が進んでいます。
- ・ 小児科医、歯科医、大学教員などの専門家が、県が実施する様々なイベント等において、子どもや子育て中の保護者への具体的なアドバイスなどを行っています。
- ・ 県内外の企業・個人の応援者が、「みえのこども応援プロジェクト」に協賛し、資金・物的支援を行っています。
- ・ 「三重県子ども条例」の制定にむけ、地域の子どもは、キッズモニター（登録者

156名)、各段階でのこども会議(小学生～高校生26グループ392名)などに、また、大人は県民意見交換会(5箇所)等に参加し、条例内容についての情報共有、意見交換等を行いました。

### 残った課題、その要因

- 「三重県子ども条例」の制定を受け、地域の企業や団体等と協働して、子どもの育ちを見守り支える活動の拡充をはかる必要があります。そのため、みえ次世代育成応援ネットワーク会員や「みえのこども応援プロジェクト」協賛企業の拡大に向けた積極的な取組とともに、それぞれの地域で活動が根付くためのきめ細かな支援が求められています。

### 県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>(1) 子育て情報交流センター事業</b>					
子育て情報交流センターによる子育て支援の担い手養成人数(累計)	392人 478人	540人 587人	587人 587人	— —	地域別ブロック会議の開催支援(18回) 交流会の開催(17回) HPアクセス数(183,540件)
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度 11,019 8,300	2008年度 8,000 4,974	2009年度 8,000 10,501	2010年度 8,000 8,721	4か年計 35,019 32,496
<b>(2) ささえあいくらぶ事業</b>					
モデル事業数	14件 21件	7件 4件	— —	— —	2008年度で終了
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度 3,500 3,500	2008年度 1,000 678	2009年度 0	2010年度 0	4か年計 4,500 4,178
<b>(3) みえの地域きずな創生事業</b>					
フォーラム参加者数	100人 140人	140人 0人	140人	140人	2008年度で終了
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度 2,001 783	2008年度 2,000 293	2009年度 2,000	2010年度 2,000	4か年計 8,001 1,076
<b>(4) 企業の次世代育成支援促進事業</b>					
次世代育成支援に取り組むモデル事業主等数	10人 11人	30人 13人	30人 14人	30人 26人	セミナー開催(1回) 取組促進のための訪問事業所数(120社)
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度 15,750 15,750	2008年度 2,000 1,537	2009年度 2,000 4,538	2010年度 1,000 3,673	4か年計 20,750 25,498



(5) 次世代育成支援のための環境整備事業					
取組促進のための 訪問事業所数	100 事業所	100 事業所	100 事業所	100 事業所	※2009年度から企業の次世代育成支 援促進事業に統合
	141 事業所	127 事業所			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	4,629	5,000	5,000	5,000	19,629
下:決算額等	4,629	1,677			6,306
(6) こどもが主役の未来づくり事業					
主体的に参画する 子どもの人数	—	—	40人	350人	キッズモニターの実施、みえのこども 応援プロジェクトの実施、「三重県子 ども条例」制定に向けた取組等
	—	—	330人	575人	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	—	—	10,010	10,000	20,010
下:決算額等	—	—	18,780	18,382	37,162
(7) 子育て家庭応援事業					
協賛企業・商店等 数	100 事業者	235 事業者	330 事業者	380 事業者	協賛企業等数 325 登録店舗数 1,362 会員世帯数 22,000
	185 事業者	280 事業者	330 事業者	325 事業者	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	5,306	5,000	5,000	5,000	20,306
下:決算額等	6,116	2,839	1,460	1,697	12,112
(8) みえ次世代育成応援ネットワーク事業					
ネットワーク会員 数	600団体	700団体	800団体	900団体	子育て応援マッチングシステム運用、 「子育て応援!わくわくフェスタ」の 開催(延べ153社・団体参画)
	597団体	662団体	723団体	776団体	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	13,485	13,000	13,000	13,000	52,485
下:決算額等	17,584	20,654	24,720	19,668	82,626

※「子育て情報交流センターによる子育て支援の担い手養成人数」については、2009年度で養成事業が終了とな  
ったため、2010年度は目標設定を行っていません。

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	17,910	23,000	21,000	21,000	82,910
決算額等	56,662	32,652	59,999	52,141	201,454



## 用語の説明

報告書に掲載されている用語の説明です。

「掲載箇所」に記載されている内容は以下のとおりです。

第1章 : 第1章に掲載されています。

重点的な取組番号 : 第2章の該当する重点的な取組に掲載されています。

(例: 重点・くらし5、舞台・くらし5)

三桁の数字 (例: 3) : 第3章の該当する番号の施策に掲載されています。

単語(事項等の名称)	解 説	掲載箇所
HACCP	Hazard Analysis Critical Control Pointの略。食品の安全性を高度に保証する衛生管理手法の一つで、食品の製造業者が原材料の受け入れから最終製品にいたる一連の工程の各段階で発生する危害を分析し、これを防止するためのポイントを重点的に管理するもの。「ハサップ」と読む。	221 324
あ行		
院内がん登録	病院を受診したがん患者について、診断、治療、予後に関する情報を収集し、集計・分析を行う仕組み。	(重)くらし 7 341
か行		
がん診療連携拠点病院	わが国に多いがん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん等)について、地域の医療機関と密接な連携を図り、継続的に全人的な質の高いがん医療を提供するための体制が整備されていると認められ、厚生労働省の指定を受けている病院。	(重)くらし 7
さ行		
社会的事業所	一般就労(企業)と福祉的就労(自立支援法制度の訓練)の限界から第三の道として先進県等で取り組まれている障がい者の就労形態。障害のある人となない人が共に働き、障がい者が社会とつながる場として、また最低賃金を保証する雇用の場として行政の支援のあり方や法制化が論点となっている。	344
初期、二次、三次救急医療	初期は、市等が設置する休日夜間急患センター及び在宅当番医制などにより、日常的な救急患者の医療を外来診療によって対応する医療体制。二次は、病院群輪番制病院などにより、入院治療を必要とする救急患者に対応する医療体制。三次は、救命救急センターなどにより、生命の危機に直面している重篤救急患者に対応する医療体制。	(重)くらし 7 341
た行		
第2のセーフティネット	生活に困窮する離職者等が、雇用保険による失業給付が切れた後、生活保護を受給せざるを得ない状況になる前に行う住居の確保や生活・就労支援のための各種融資・給付事業。	342

単語(事項等の名称)	解 説	掲載箇所
地域包括支援センター	地域の高齢者の心身の健康保持や生活の安定のために必要な援助を行うことを目的として各市町に設置されている機関。介護や保健・医療・福祉、権利擁護、虐待防止など様々な問題に対し、総合的な相談及びマネジメントを専門職種(保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー)が担っている	(重)くらし 8 343
な行		
は行		
ファミリー・サポート・センター	仕事と育児の両立と地域の子育てを支援するため、育児サービスを受けたい「依頼会員」と育児サービスを提供できる「援助会員」の双方を募り、有償で助け合うシステム。保育所への子どもの送迎、保育所の開始前や終了後に子どもを預かってもらえるなどのサービスが受けられる。	(重)くらし 5 332
放課後児童クラブ	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業(放課後児童健全育成事業)。	(重)くらし 5 332
ま行		
三重県地域医療再生計画	医師・看護職員不足への対応、救急医療の確保など、地域の医療課題の解決を図るため、平成21年度の国補正予算に基づく地域医療再生臨時特例交付金を活用して各都道府県が策定する計画。計画期間は平成21年度から平成25年度までの5年間。	(重)くらし 7 341